

第5章 男女の自立と家庭・地域生活の両立支援

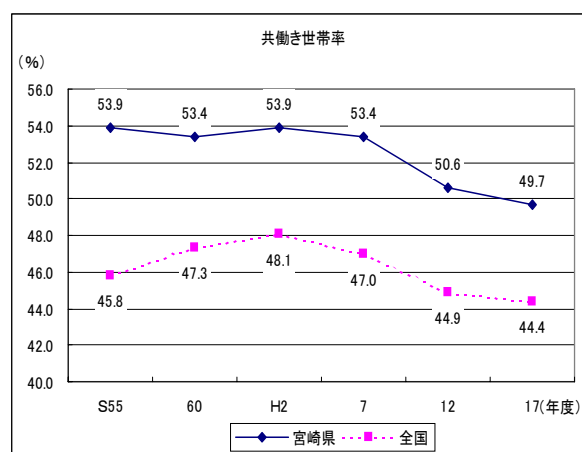
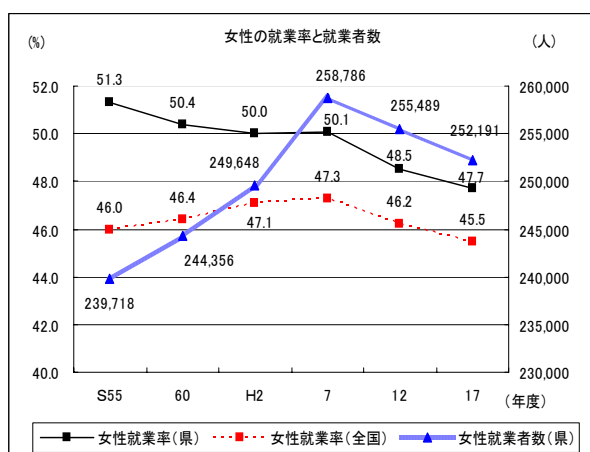
1 現状と課題

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 79 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感を招いていると考えられる。

平成 13 年度に実施した「みやざき健やか親子 21」調査によると、約 6 割の母親が子育てが難しいと感じており、子育てに悩みや不安を抱え、自信を持って子育てを行うことができない状況が見られる。

また、本県の女性の就業率は平成 17 年 47.7%、また共働き世帯率は同 49.7%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



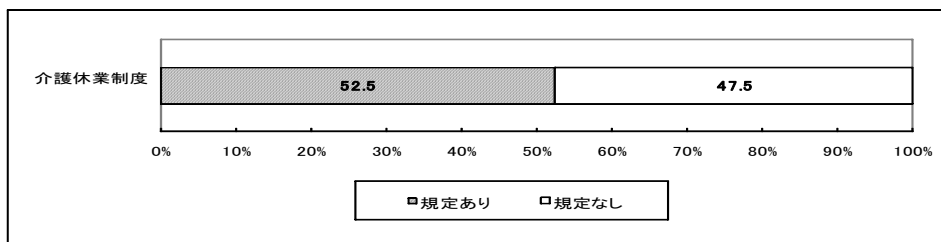
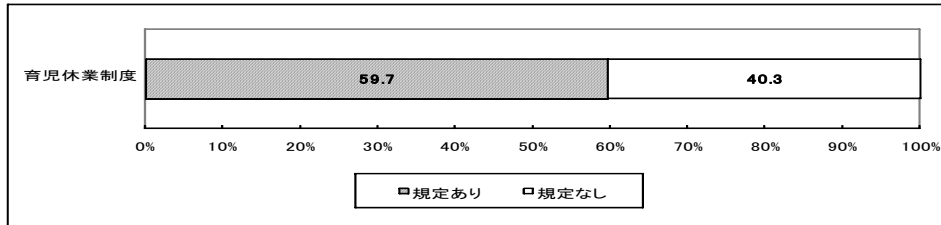
資料：総務省「国勢調査」

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動に共に参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

(2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

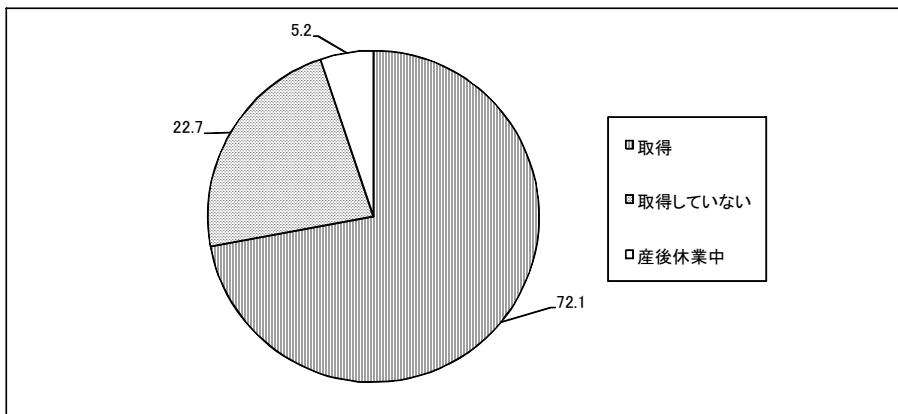
近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法、育児介護休業法の改正や次世代育成支援対策推進法の制定など、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 86 ページ）、宮崎県「平成 19 年度 労働条件等実態調査」によれば、就業規則等に育児休業制度を規定している事業所は 59.7%、介護休業制度を規定している事業所は 52.5%となっている。



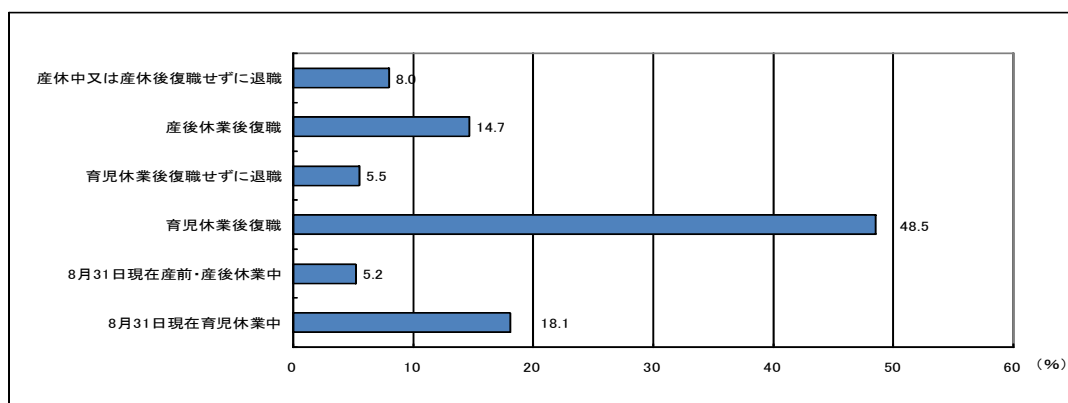
資料：宮崎県「平成 19 年度 労働条件等実態調査」

また、過去 3 年間に於いて出産した女性従業員 326 名の育児休業取得率は 72.1%となっており、男性が育児休業を取得したケースは、今回の調査では見られなかった。



資料：宮崎県「平成 19 年度 労働条件等実態調査」

さらに、前記女性従業員 326 名の復職状況を見ると、全体の 63.2%が復職しており、13.5%が復職せずに退職している。



資料：宮崎県「平成 19 年度 労働条件等実態調査」

このため、男女とも働く意欲・能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けることのできるよう、仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び休業後の職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

(3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 91 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体及び人口は、登録団体 1,665 団体、登録人口 140,835 名（平成 19 年 6 月 1 日現在）となっており、また NPO*法人についても 244 団体（平成 20 年 3 月末現在）となるなど、毎年増加している（資料編 94・95 ページ）。

これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

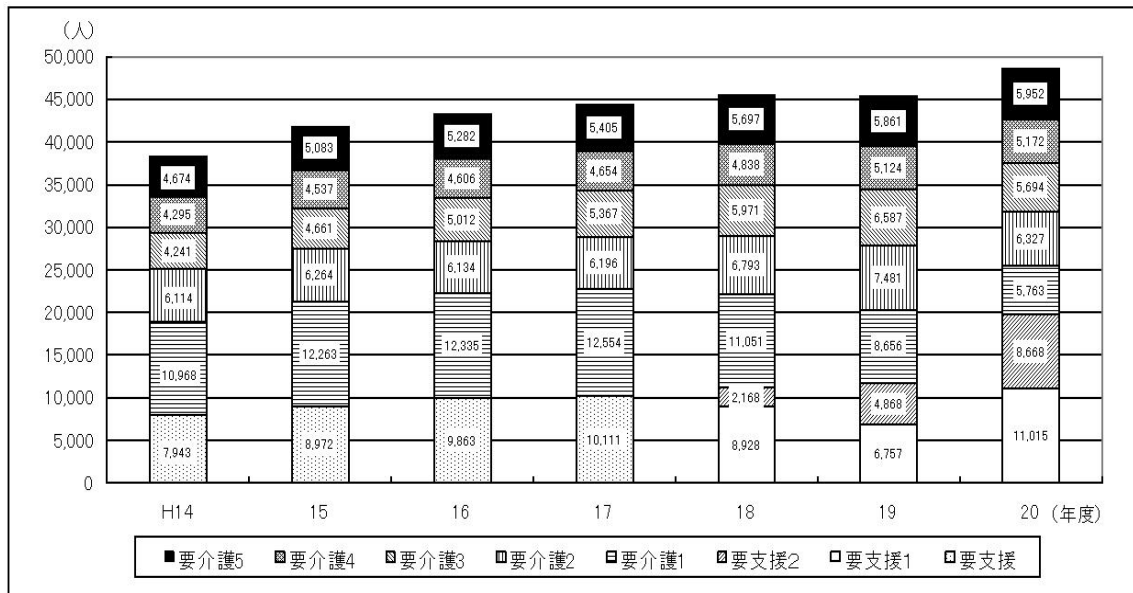
NPO : Non Profit Organization。民間非営利活動組織などと略され、非営利（利潤の追求や利益の配分を目的としない）で自主的、自発的に公益的な活動を行う組織や団体をいう。

(4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

本県の高齢化率は、平成 19 年には 24.7% に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護高齢者も、平成 19 年 10 月末現在 45,334 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女を単に支えられる側に位置づけるのではなく、他の世代とともに、社会を支える重要な一員として、高齢者の社会参画を積極的に進め、経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。

要支援・要介護高齢者数



資料：長寿介護課調（平成 20 年度は「第四次宮崎県高齢者保健福祉計画・第三期宮崎県介護保険事業支援計画」による見込値）

（５）ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

本県の離婚率は全国的にも高く、母子・父子世帯のひとり親家庭が増加しており、これらの生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。

また、障がい者数も高齢化の進行などにより年々増加し、障がいの内容も重度化・重複化する傾向にある中、身近な地域で必要なサービスを受けられる体制を充実させるとともに、就労支援など障がい者が自立した生活を送るための支援を一層進めていく必要がある。

（６）国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

経済や社会のグローバル化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっており、本県においても着実に国際化の波が押し寄せている。（資料編 98 ページ）

このような中、国際的視野に立った男女共同参画社会づくりに貢献できる人材の養成を図るとともに、男女を問わず主体的な国際交流・協力活動への参画を促進していき、国籍・文化・価値観などの異なる人々が、互いの違いを理解し、尊重しながら共に生きることができると多文化共生社会づくりを進める必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単位	改定当初		現 況		目標値		進捗率 (%)
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	
私立幼稚園預かり保育実施施設数	箇所	H 17	113	H 19	114	H 23	114	100
一時・特定保育事業実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	68	H 19	93	H 23	123	75.6
児童館(センター)数	箇所	H 17	78	H 19	79	H 23	80	98.8
放課後児童クラブ(学童保育) 設置数	箇所	H 17	169	H 19	197	H 23	200	98.5
休日保育実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	12	H 19	13	H 23	28	46.4
地域子育て支援センター設置数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	24	H 19	24	H 23	35	68.6
障がい児保育実施施設数 (H20 から市町村単独事業)	箇所	H 17	30	H 19	36	H 23	30	120.0
子育て支援のためのモデル地域に おける戸別訪問の実施数(累計値)	回	H 17	296	H 19	370	プラン改定当初		—
						H 19	336	
						平成 19 年度～		88.1
H 23	420							
家庭教育相談や出前講座等への 参加者数(累計値)	人	H 18 (目標)	8,000	H 19	10,593	H 20	12,000	88.3
育児休業制度を就業規則に整備 している事業所の割合	%	H 17	65.4	H 19	59.7	H 23	100.0	59.7
年次有給休暇の取得率	%	H 17	44.4	H 19	42.8	H 23	60.0	71.3
ボランティア活動登録率	%	H 17	11.7	H 19	12.4	H 23	12.0	103.3
介護予防後の中重度介護認定者の 割合	%	H 17	48.8	H 19	56.0	H 23	46.5	120.4
介護サービス利用者に対する 居宅サービス利用率	%	H 17	74.1	H 19	69.9	H 23	76.0	92.0
国際化推進リーダー育成講座 受講者数の累計	人	H 17	249	H 19	305	H 21	320	95.3
技術研修員等の受入数の累計	人	H 17	205	H 19	213	H 21	230	92.6
国際交流・協力団体数	団体	H 17	136	H 19	139	H 21	135	103.0

2 施策の実施状況

(注) 平成19年度当初予算額は6月補正後の額

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後も園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○19年度実績 105園	70,000	70,000	こども政策課 (旧:生活・文化課)
病院内保育所運営費補助事業	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就職を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を有する法人に対し、補助金を交付する。 ○19年度利用実績 ・補助施設 5施設 ・利用児童数 77名	15,052	17,292	医療薬務課
保育対策等促進事業	仕事と子育て等の両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境支援等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 ○19年度実績 ・一時・特定保育事業 93か所 ・地域子育て支援センター事業 24か所 ・休日保育事業 13か所	98,189	54,917	こども政策課 (旧:児童家庭課)
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○19年度実績 ・保育所 193施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	2,708,384	2,720,769	こども政策課 こども家庭課 (旧:児童家庭課)
元気に子育て支援事業	中～軽度の障害児を受け入れる保育所に対し、補助を行う。 ○19年度実績 対象児童数:49名	— (H20より市町村単独事業)	9,324	こども政策課 (旧:児童家庭課)
家庭児童対策事業	児童相談所に、心理判定業務を担うことのできる家庭相談員を配置し、市町村の相談対応支援及び児童相談所の相談体制を強化する。 ○19年度実績 家庭相談員を5名配置 (中央2名、都城1名、延岡2名)	9,766	18,284	こども家庭課 (旧:児童家庭課)
市町村児童環境づくり基盤整備事業	子育てしやすい環境の整備をはかるとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進する。 ・民間児童館活動事業 ・児童福祉施設併設型民間児童館事業 ・地域活動クラブ活動費	158,941	314,119	こども政策課 (旧:児童家庭課)
放課後児童健全育成事業 ※「市町村児童環境づくり基盤整備事業」から組み替え	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○19年度実績 119クラブ	163,138	—	こども政策課 (旧:児童家庭課)

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
児童環境づくり総合 対策推進事業	官民関係団体を代表する委員と公募委員からなる「子育て応援みやぎ県民会議」を開催し、次世代育成支援対策の推進に係る協議・意見交換や意識啓発活動、調査研究を行う。 ○19年度実績 2回開催	512	512	こども政策課 (旧:児童家庭課)
子育て支援乳幼児 医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、小学校入学前の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○19年度実績 助成件数 573,053件	657,501	584,119	こども家庭課 (旧:児童家庭課)
子育て支援幼児入院 医療費助成事業 ※平成20年度より、 子育て乳幼児医療 費助成事業に統合	3歳以上小学校入学前までの幼児の入院に係る医療費の一部を助成することにより、幼児を持つ保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児の福祉の向上を図る。 ○19年度実績 1,781件	0	42,437	こども家庭課 (旧:児童家庭課)
児童館・児童センタ ー整備	市町村が行う児童厚生施設の整備に要する費用の一部を補助することにより児童の健全な育成を図る。 ○19年度実績 1か所	6,000	6,000	こども政策課 (旧:児童家庭課)
乳幼児すこやか健康 管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○19年度実績 25施設	1,510	1,828	こども政策課 (旧:児童家庭課)
産休等代替職員設置 費	児童福祉施設等が産休等代替職員を任用する際に補助を行う。 ○19年度実績 56名	1,828	23,296	こども政策課 (旧:児童家庭課)
子育て支援電話情報 サービス事業(再掲)	核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安は増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。 ○19年度実績 電話情報 2,719件 インターネット 1,329件	(2,090)	(2,090)	健康増進課
成人T細胞白血病 (A T L) 母子感染 防止対策事業	妊婦がA T Lウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがあるため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、その妊婦から生まれた児に対して追跡調査を実施することにより、母子感染の実態把握及び母子感染の防止を図る。 ○19年度実績 ・母子感染防止対策マニュアルの作成 ・母子感染実態調査の実施	2,029	2,029	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
ファミリー・サポート・センター設置運営費補助事業	「ファミリー・サポート・センター」の設立促進を図るため、同施設を設置・運営する市町村に対して助成を行う。 ○19年度実績 延岡市	900	900	こども政策課
家庭教育応援ネットワークモデル事業	モデル地域において、関係機関等との連携によるネットワークを整備し、地域の家庭教育支援者による戸別訪問等を行うとともに、地域ぐるみでの子育て支援の気運を高める。 ○19年度実績 ①モデル地域 7地域 ②戸別訪問による家庭教育支援 ③リーフレットによる啓発 10,000部	—	998	生涯学習課
女性による家庭教育サポート推進事業	地域における地縁的なつながりの減少など、家庭を取りまく環境の変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、婦人会等の女性団体の協力を得て、ふるさとに根ざした家庭教育支援活動を行うことにより、子育て中の親等の悩みや不安を軽減し、家庭における教育の充実を図る。	4,448	4,682	生涯学習課

(2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
地域生活支援事業 (日中一時支援事業)	在宅障がい児を対象としたレスパイトケアサービス等を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人等に対し運営費を助成する市町村に補助を行う。 対象児：身体障害者手帳もしくは療育手帳を所持又は同程度の障がいをもつ就学児及び養護学校高等部に通う者 対象期間：平日の放課後（2時間程度）、土曜日、長期休暇期間 ○19年度実績 24市町村で実施	43,629	29,144	障害福祉課
仕事と家庭の両立支援事業（再掲）	働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。 ・就業援助制度等普及促進事業等 ○19年度実績 ・仕事と家庭を考えるフォーラム・講習会開催 ・啓発パンフレットの作成・配付等	(2,253)	(1,830)	労働政策課

(3) 家庭・地域生活への男女共同参画の促進

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
地域福祉等推進特別支援事業 (旧: ボランティアセンター整備促進事業)	<p>県民に対し、NPO・ボランティア活動に関する情報の発信や、ボランティア活動体験事業を実施するなど、県民のボランティア活動への参加を促進を図った。</p> <p>また、NPOの運営等に関するアドバイザーを養成、派遣し、NPOに対する活動を支援した。</p> <p>○19年度実績</p> <p>①メディア・ミックスによるNPO・ボランティア広報事業</p> <p>②NPOマネジメント支援のためのアドバイザー養成・派遣事業</p> <p>③地域福祉教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区を指定し、地域による福祉教育を推進。 ・福祉教育に関するフォーラム等の開催。 <p>④NPO・ボランティア活動情報発信事業</p> <p>⑤NPO・ボランティア活動人材育成・体験プログラム開発公募事業</p>	24,381	24,381	生活・協働・男女参画課 (旧: 生活・文化課)
「家庭の日」強化連携事業	<p>市町村や民間企業とのタイアップを図り、第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、青少年の健全育成に最も重要な役割を果たす家庭についての理解を深め、家庭の教育力アップを図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ・広報誌による広報 ・普及・啓発用チラシの作成・配布、懸垂幕の掲出 	2,411	2,502	こども家庭課 (旧: 青少年男女参画課)
元気に輝くシニアライフ事業	<p>宮崎県社会福祉協議会にシニアライフコーディネーターを設置する。また、モデル市町村を設定し、シニアスポーツ教室等を開催し、ガイドリーフレットの作成・配布を行い、シニアスポーツ及び文化活動を通じた生きがいと健康づくりを推進した。</p> <p>○19年度実績</p> <p>スポーツリーダー養成講習会及びモデル市町村スポーツ教室等の開催 参加者 延1,304名</p>	4,163	4,432	長寿介護課 (旧: 高齢者対策課)
県老人クラブ連合会運営費等補助	<p>県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県老人クラブ大会 参加者数 約1,000名 ・市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 約130名 ・県老人クラブ作品展示会 出展数 475点 来場者数 約1,400名 ・県老年開発講師団派遣 派遣講師数 9名 受講者数 約1,510名 ・地域文化伝承推進事業 参加者数 22名 	4,093	2,322	長寿介護課 (旧: 高齢者対策課)
老人クラブ助成事業	<p>単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30市町村老人クラブ連合会、1,141クラブ 	48,998	44,838	長寿介護課 (旧: 高齢者対策課)
老人クラブ活性化促進モデル事業	<p>高齢者の社会参加の中心的団体である老人クラブの中で、先駆的・モデル的な事業に積極的に取り組んでいるクラブの活動を支援することにより、クラブ活動の活性化を図り、高齢者の健康と生きがいづくり、社会参加活動を推進する。</p> <p>○19年度実績 16市町村 67クラブ</p>	上記老人クラブ助成事業と統合 (事業名: 老人クラブ支援事業)	3,891	長寿介護課 (旧: 高齢者対策課)

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
宮崎ねんりんピック 交流大会事業	健康づくり・スポーツの交流活動を中心とした「宮崎ねんりんピック」を開催することにより、高齢者の健康・生きがいつくり活動の促進を図り、高齢者の社会参加に対する県民の理解を図る。 ○19年度実績（宮崎ねんりんピック2007） 期 日：H19.5.20(日)、21(月) 場 所：宮崎市、清武町 参加者：役員・選手3,635名 内 容：スポーツ20種目、文化2種目	9,620	10,111	長寿介護課 (旧：高齢者 対策課)
ねんりん・短歌フェ スタ開催事業	文化・芸能・趣味活動の講座や高齢者の社会参加等をテーマとした講演、要介護、要支援高齢者等から応募のあった短歌の表彰等を行うフェスタを開催し、高齢者の社会参加、生きがいつくりを推進する。 ○19年度実績（宮崎ねんりんフェスタ） 期 日：H20.1.27（日） 場 所：宮崎市民プラザ オルブライトホール 参加者：約840名 ※応募短歌数 5,060首 内 容：・短歌大会優秀作品表彰式 ・選者講評・受賞者インタビュー（伊藤一彦氏） ・内閣府エイジレス章伝達式	8,335	9,735	長寿介護課 (旧：高齢者 対策課)
広げよう！子育て応 援のまちづくり事業	行政と企業、店舗、商店街、各種団体等が協働し、子育てを応援する宣言やサービスの提供等に取り組み、社会全体で子育て家庭を温かく見守り、支える気運の醸成を図る。	3,602	3,713	こども政策 課（旧：児童 家庭課）
ゆとり創造・活用促 進事業	ゆとり啓発パンフレットの配布等により、労働時間短縮の普及啓発を行う。 ○19年度実績 ・啓発パンフレット（A5版16ページ） 3,000冊	630	382	労働政策課
グリーンツーリズム 総合推進対策事業	都市住民、学童等を対象とする体験交流活動の実践に対する助成等を行い、グリーン・ツーリズムへの取組みを推進し、農村地域の活性化を図る。 ○19年度実績 ①みやざきグリーン・ツーリズムシンポジウム ・期 日：平成19年11月1日 ・場 所：都城市 ・参加者：150名 ・内 容：基調講演、事例発表、パネルディスカッション ②地域連携システム整備事業（市町村事業への支援） ・首都圏におけるPR活動、教育旅行モニター、先進地視察（宮崎市、西都市、五ヶ瀬町）	—	2,100	地域農業推進 課
地域連携グリーン・ ツーリズムビジネス モデル支援事業	県内のグリーン・ツーリズムを一層促進するため、地域が一丸となったグリーン・ツーリズムビジネスモデル地区を構築するとともに、グリーン・ツーリズム実践者間の情報交換の促進を図り、実践者の育成及び広域的な連携の取組を支援する。	2,320	—	地域農業推進 課

(4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
高齢者等保健福祉推進事業	<p>地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について、当該経費の一部を補助することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉協議会及び県内16市町村の合計51事業に対して事業補助を行った。 	42,000	42,000	福祉保健課
シニアパワー宮崎づくり活性化促進事業	<p>高齢者の知恵や経験、技能、意欲(シニアパワー)を生かした社会参加の仕組みづくり、場づくりを進めることにより、高齢者自身の生きがいがづくりはもとより、地域・社会全体の活性化を図り、元気のいい宮崎づくりを促進した。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が行う仕組みづくり・場づくりの支援…5市町 	—	4,115	長寿介護課(旧:高齢者対策課)
シニアパワー気運づくり事業	<p>高齢者の社会参加に対する気運づくりを強力に推進するために、「シニアパワー宮崎づくり月間」(9月)のポスター・チラシによる広報PRや「みやざきシニアパワー章」の授与等を行い、高齢者の社会参加に対する県民の理解を深めるとともに高齢者の社会参加を促進する。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアパワー宮崎づくり月間の推進 ポスター・チラシの作成、バスの車体側面を利用した広告、懸垂幕の掲示、県立図書館での特別企画展の開催 ・みやざきシニアパワー章の授与 シニアパワーを活かした活動を行う3団体に対し授与 ・活動事例等のリーフレットの作成 	—	1,331	長寿介護課(旧:高齢者対策課)
在宅介護支援センター運営事業	<p>在宅で寝たきりや認知症高齢者の介護を行っている家族が、身近なところで、気軽に専門家に相談でき、市町村の窓口に行かなくても必要な保健福祉サービスが受けられるよう調整する。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1市町村1箇所 	—	2,475	長寿介護課(旧:高齢者対策課)
認知症介護研修事業	<p>特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、認知症高齢者の介護技術研修を行う。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践者研修 219名 実践リーダー研修 8名 指導者養成研修 2名修了 	9,066	9,023	長寿介護課(旧:高齢者対策課)
個室・ユニットケア施設研修等事業	<p>ユニットケアを導入する特別養護老人ホームを対象とした啓発を実施し、介護サービスの質の向上を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関への情報提供、資料の配布(15箇所) 	112	110	長寿介護課(旧:高齢者対策課)

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
介護実習・普及事業	<p>宮崎県介護実習・普及センターを設置し、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、技術の普及を図るとともに、介護機器の展示、相談体制を整備して介護機器の普及を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護機器展示室見学者数 7,047名 ・見学コース利用者数 603名 ・講座受講者数 4,093名 ・相談・貸出利用者数 1,401名 <p>*宮崎県介護実習・普及センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-32-0160 FAX 0985-23-5306</p>	33,468	33,401	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
高齢者住宅改造助成事業	<p>要支援・要介護高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、その自立の維持促進及び介護者の負担の軽減を図る。</p> <p>○19年度実績 21市町村142件</p>	35,555	35,555	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
高齢者総合相談センター運営費	<p>宮崎県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者やその家族等が抱える福祉・保健・医療・法律・家族関係等にかかわる諸問題に、専門的・総合的に対応した。</p> <p>○19年度実績 相談件数：2,008件 (うち移動相談9市町村：522件)</p> <p>*宮崎県高齢者総合相談センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-25-1100</p>	18,736	16,920	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
軽費老人ホーム事務費補助金	<p>軽費老人ホームを運営している社会福祉法人に対して事務費の補助を行う。</p> <p>○19年度実績 10施設</p>	159,078	161,118	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
民間社会福祉施設整備補助事業	<p>社会福祉・医療事業団から施設整備資金の借入れを行った社会福祉法人に対し、その借入金の支払利子の助成を行う。</p> <p>○19年度実績 56法人</p>	19,576	23,784	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
身体拘束廃止推進事業	<p>介護保険施設等における身体拘束が原則禁止されたことに伴い、その趣旨を徹底し、介護現場における身体拘束廃止に向けた取組を支援する。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体拘束相談窓口の設置 ・推進員養成研修 53名 ・看護指導者養成研修 1名 ・実務看護職員養成研修 130名 	2,345	2,341	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
老人福祉施設等整備事業	<p>特別養護老人ホーム等の整備を行い、当該地域における施設福祉サービスの充実を図る。</p> <p>18年度からは、「宮崎県高齢者保健福祉計画」に基づき、老人福祉施設等を整備する市町村及び社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助することにより、地域の高齢者福祉拠点の充実を図る。また、老朽化により機能低下が著しい施設について、改築費用の一部を補助することにより、入居者の生活環境の向上を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <p>2施設(都城市・延岡市)</p>	539,280	456,742	長寿介護課 (旧：高齢者対策課)
寝たきり予防推進事業	<p>本県における脳卒中発生状況を地域毎、年齢毎に把握・分析し、市町村が行う保健サービスの評価・見直しを行い、発症後早期から保健福祉サービス提供が行える体制づくりの強化を行う。併せて脳卒中等により障害をおこした場合でも、住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、地域リハビリテーション支援体制を充実することにより、寝たきり予防の推進と高齢化社会における高齢者の健康づくりを支援する。</p> <p>○19年度実績 7広域支援センター</p>	8,609	8,425	健康増進課
市町村の各種保健事業に対する負担金	<p>市町村が老人保健法に基づき実施する保健事業に要する経費の1/3を負担し、県民の老後における健康保持推進を図る。</p> <p>○19年度実績 30市町村</p>	300	279,714	健康増進課
高齢者雇用対策事業	<p>高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普及啓発事業 2 宮崎県雇用開発協会補助金 3 シルバー人材センター支援事業 <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用フェスタ H19.10.17開催 	11,314	26,443	労働政策課
高齢者就労支援強化事業	<p>シルバー人材センターが実施する子育て支援、介護支援、高齢者の就職支援等を助成することにより、子育て支援の充実や高齢者の雇用の促進を図る。</p>	4,585	—	労働政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
農業・農村で生涯現役応援事業（再掲）	高齢者対策のための検討会議や普及啓発、高齢者グループ活動による担い手等への支援・育成、地域活性化への貢献促進を行うため、簡易な機器整備や営農拠点施設等のバリアフリー化を行い、高齢農業者の能力活用の推進を図る。 ○19年度実績 ・9市町村で交流会の開催や加工施設・機械の整備を実施	(-)	(9,529)	地域農業推進課
集落営農経営多角化支援事業	高齢農業者への技術研修、ほ場や施設のバリアフリー化など高齢農業者が活動しやすくなるため支援を行う。	6,400	—	地域農業推進課
人にやさしい公営住宅支援事業（高齢者世帯向）	高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○19年度実績 19戸	8,806	8,300	建築住宅課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、建設又は改良に要する費用に対する助成と家賃の減額に要する費用に対する助成を行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。 ※宮崎市は市単独で事業実施 ○19年度実績（宮崎市を含む） 19年度供用開始 0戸（累計114戸）	57,360	57,500	建築住宅課

(5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
放課後児童クラブ障害児受入加算	障がい児を受け入れる放課後児童クラブ等に対し補助する。 ○19年度実績 24クラブ	8,534	8,824	こども政策課 （旧：児童家庭課）
母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供し、福祉の増進を図る。 ○19年度実績 派遣件数 220件	1,305	1,486	こども家庭課 （旧：児童家庭課）
母子自立支援員・母子福祉協力員設置費	母子家庭の母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等にあたる母子自立支援員・母子福祉協力員を設置し、母子寡婦福祉の向上を図る。 ○19年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 24,697回	37,704	37,722	こども家庭課 （旧：児童家庭課）

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
母子福祉強化推進事業	<p>就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <p>巡回就業相談 10回</p> <p>就業支援講習会 6箇所</p> <p>養育費取得に関する講座 1回</p>	20,236	22,116	こども家庭課 (旧：児童家庭課)
児童扶養手当給付費	<p>父と生計を同じくしていない児童、及び父が重度の障害を持つ児童に対して、母又は養育者に一定の手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。</p> <p>○19年度未受給者数 2,506人</p>	1,238,760	1,190,866	こども家庭課 (旧：児童家庭課)
ひとり親家庭医療費助成事業	<p>ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>○19年度助成件数 95,452件</p>	227,276	221,851	こども家庭課 (旧：児童家庭課)
母子寡婦福祉資金貸付事業	<p>母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付総額 140,869千円 ・貸付件数 337件 	602,432	492,228	こども家庭課 (旧：児童家庭課)
ひとり親家庭自立支援給付金事業	<p>主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し給付金等を支給し、ひとり家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。</p> <p>○19年度支給件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金 9件 ・高等技能訓練促進費 9件 ・常用雇用転換奨励金 0件 	8,529	8,854	こども家庭課 (旧：児童家庭課)
障がい者住宅改造助成事業	<p>在宅障がい者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：18市町村 ・助成件数：69件 	28,021	34,587	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
人にやさしい福祉のまちづくり事業	<p>障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。</p> <p>○19年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発ポスター応募数323点、作成部数1500部 ・条例に基づく適合証交付件数 72件 ・情報マップ掲載件数 1661件 ・功労者表彰：運営活動部門（11団体、個人） ：施設整備部門（15団体、個人） ・地域において災害要援護者に対応した防災活動やバリアフリーの施設の点検、講演会、シンポジウムの開催など 	4,988	4,988	障害福祉課
障がい者等雇用対策事業	<p>障がい者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、就職説明会の開催や就職前の作業訓練等を実施する。</p> <p>また、通勤困難な障がい者を対象に、在宅での情報処理技術研修を実施するとともに、業務受注や納品を支援するサポートセンターにより障がい者の在宅就業を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普及啓発及び合同選考会開催経費等 (316) (316) 2 宮崎県雇用開発協会補助金 (855) (855) 3 障害者雇用支援センター補助金 (2,713) (2,713) <p>○19年度実績</p> <p>入所13名、うち就職7名</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 障がい者在宅就業サポートセンター支援事業 (15,750) (15,750) 5 職場適応訓練費 (2,848) (2,848) 	22,482	22,482	障害福祉課
障がい児就職指導支援相談員設置事業	<p>県立の盲学校、ろう学校、養護学校の高等部の生徒の就職希望の実現を図るため、相談員3名を県内各地区に配置して、生徒や保護者の就職選択に関する相談に応じたり、生徒へのきめ細かな就職指導、教師へのアドバイスや求人開拓を行う。</p> <p>○19年度実績</p> <p>就労相談件数：208件</p>	—	8,007	障害福祉課
チャレンジド（障がい児者）就労サポート事業	<p>特別支援学校等在学中の障がい児等を対象に、その地域内の事業所において職業・仕事体験を行うとともに、職業・仕事体験実施時等のサポートを行う「ジョブ・サポーター」の育成や職業・仕事体験に協力する「サポーター企業」の開拓等を行う。</p> <p>○19年度実績</p> <p>職業・仕事体験実施回数：35回</p>	—	16,382	障害福祉課
障がい児者就労体験・就職指導相談事業	<p>特別支援学校に相談員3名を配置し、生徒や保護者の就職に関する相談に応じるとともに、就職指導や教師へのアドバイス、求人開拓を行う。</p> <p>また、チャレンジド就労アドバイザーを3名設置し、特別支援学校等在学中の生徒を対象に、事業所において職業・仕事体験を行うとともに、その実施等についてサポートする「ジョブ・サポーター」の育成や、協力する「サポーター企業」の開拓を行う。</p>	19,680	—	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
障がい者雇用コーディネーター強化事業	障がい者の雇用促進の強化を図るため、障がい者雇用コーディネーター8名を県内各地区に配置し、障がい者の就職の支援、相談や求人開拓等を行う。 ○19年度実績 就職者数：175名	23,625	23,625	障害福祉課
障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。 ○19年度実績 入校生：58名	18,150	15,772	障害福祉課
障がい者就職準備基礎講座	障がい者に対する就労意識の確立とマナー能力を向上させることにより、これらの者の早期の就職促進及び雇用の定着を図る。	2,100	—	障害福祉課
母子家庭の母等への就職促進事業	就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。 ○19年度実績 入校者：39名	9,240	9,240	労働政策課
障がい者職業能力開発事業	障がい者が身近な地域で職業に必要な技能の習得を図ることができるように、県立産業技術専門校高鍋校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、障がい者の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図る。 ○19年度実績 入校生：7名	32,530	32,784	労働政策課
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差解消等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○19年度実績 ・場 所 県内一円 ・整備延長 0.09km	59,266	52,870	道路保全課
人にやさしい公営住宅支援事業（障がい者世帯向）	障がい者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は障がい者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、障がい者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○19年度実績 4戸	4,739 0 (債務負担分)	5,257 2,655 (債務負担分)	建築住宅課

(6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成20年度	平成19年度	
東アジア民間交流促進事業	東アジア地域との多様な交流を拡大するため、韓国・台湾を対象とした民間レベルでの新たな交流活動を支援することにより、本県の国際化の推進と活力ある県民生活の実現を図る。 ○19年度実績 宮崎側団体指導者の韓国訪問 5団体 韓国側団体指導者の宮崎招へい 4団体	7,133	2,422	文化文教・国際課(旧:国際政策課)
国際理解促進事業	韓国やシンガポール等出身の県国際交流員を活用して、県内小中学校において各国の文化等を紹介する国際理解講座を開催することで、県民が多様な文化に触れる機会を提供する。 ○19年度実績 国際理解講座 韓国 16校 シンガポール 16校 アメリカ 1校	580	600	文化文教・国際課(旧:国際政策課)
国際化推進人材育成セミナー開催事業	広く県民を対象とした国際交流・協力に関する体系的、実践的なセミナーを開催し、国際化への意識啓発と民間レベルの国際交流・協力活動の促進を図る。 ○19年度実績 講座の実施 5回(参加延べ人数79名) 活動体験 国際交流イベントの企画・参加	—	795	文化文教・国際課(旧:国際政策課)
多文化共生社会推進事業	地域住民と外国人住民が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民支援を推進する。 ○19年度実績 異文化理解の啓発 ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生社会づくり講座の実施 外国人住民支援 ・法律・生活相談の実施 ・日本語学習や防災対策の実施 ・県民ボランティア等の育成・資質向上	36,610	37,028	文化文教・国際課(旧:国際政策課)

3 今後の取組

(1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成16年度に策定した「次世代育成支援宮崎県行動計画」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、子育て孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制を引き続き充実させていく。

福祉保健部では、私立幼稚園が地域における中心的な子育て支援機関としての役割を果たすため、地域の実態や保護者の要請に応じて私立幼稚園での預かり保育を促進していく。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、一時・特定保育や休日保育、放課後児童クラブ等の保育サービスの拡充に努めるとともに、育児相談や子育てサークルの育成を行う地域子育て支援センターの設置促進など、地域の子育て支援の基盤づくりを進めていく。

教育委員会では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信を持って行えるよう、学習の機会や情報の提供を更に推進していく。

また、地域の家庭教育支援団体や人材の育成を図るとともに、地域に密着した活動の支援を推進していく。

(2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

商工観光労働部では、今後とも働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度等の普及・啓発を図る。

(3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

県民政策部では、県NPO活動支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

福祉保健部では、高齢者の社会活動についての啓発を行うとともに、スポーツや健康づくり活動の推進など、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進していく。

(4) 高齢者の暮らしや社会参画に対する支援

福祉保健部では、「第四次高齢者保健福祉計画・第三期介護保険事業支援計画」に基づき、生きがい対策事業の推進や社会参加策の構築及び介護予防対策などの施策を推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

商工観光労働部では、高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

県土整備部では、単身や夫婦のみの高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう福祉行政との連携により日常生活支援サービスが受けられるシルバーハウジングプロジェクトを促進するとともに、高齢者向けの市町村営住宅の改善を行う市町村に対する支援を行っていく。

また、緊急時対応サービスが受けられる良質な高齢者向けの民間賃貸住宅の整備等を促進していく。

(5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

福祉保健部では、「ひとり親家庭及び寡婦自立促進計画」に基づき、母子家庭等就業・自立支援センター事業（「母子福祉強化推進事業」に含む）を中心とした就業支援や、児童扶養手当の支給による経済的支援等、総合的に推進していく。

また、障がい者が地域の中で自立して安全に安心して暮らせるようにするため、「みやざき障がい者安心プラン（宮崎県障害者計画）」等に基づき、障がい者の自立支援や社会参加の促進、障がいの特性に応じたサービスの充実など、様々な施策を総合的に推進していく。

また、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づき、引き続き「思いやりのあるこころづくり」、「バリアフリーの施設づくり」を推進していく。

商工観光労働部では、引き続き、母子家庭の母等や障がい者の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図っていく。

県土整備部では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障がい者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に整備していく。

また、障がい者向けの市町村営住宅を整備する市町村に対する支援を行っていく。

(6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

国際社会の一員として、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、相互理解を深めるとともに、その役割を果たすため、今後とも、より多くの県民が国際交流・協力活動に積極的に参画できる環境を整備していく。

県民政策部では、韓国との文化・スポーツ・教育などの分野での民間レベルの交流をはじめ、東アジア地域を中心とした国際交流を推進する。

また、県民が主体となった国際協力活動を活性化していくため、開発途上国と密接な関係を持つNGO等の活動を支援するなど、アジア地域等への国際協力を推進していく。